

氏名	HOMMADOVA ANNA ATAYEVNA
学位の種類	博士（社会科学）
学位記番号	博甲第8003号
学位授与年月日	平成29年3月24日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人文社会科学研究科
学位論文題目	Contributing and Inhibiting Factors of Cultural Adjustment: The Case of East Asian Students Adapting to the Rural U.S. (文化的適合に関する促進と阻害の要因：アメリカの地方都市における東アジア留学生を事例として)

主査	筑波大学	教授	文学博士	佐藤 貢悦
副査	筑波大学	教授		仲田 誠
副査	筑波大学	准教授	博士（国際政治経済学）	明石 純一
副査	国際基督教大学教養学部	教授	Ph.D.（社会心理学）	笹尾 敏明

### 論文の要旨

本論文は、東アジア各地からアメリカ合衆国の地方（rural area）へ留学している学生を事例とし、彼らの異文化適応の過程について考察したものである。2015～2016年の複数の統計によると、アメリカの留学生数は100万人余であり、その4割強が東アジアすなわち中日韓、そして台湾からの留学生である。筆者は、以下のような3項目からなる研究課題を設定する。(1) 留学生たちは、どのような適応の段階を経て地域に溶け込むことが可能であるのか。(2) 彼らの文化的背景、すなわち日本的、韓国的、中国的なものが、適応の過程においてどのように作用するのか。(3) 留学生が地方という環境に適応していくうえで、いったい何が促進あるいは逆の阻害の要因となるのか。

第1章は全体の序論である。筆者はここで本論文の目的と構成、さらに Academic Adjustment、Adaptation、Culture などの主要概念を提示し、あわせて上記の研究課題の設定理由、その重要性について論じている。

第2章において筆者は、これまでに為された関連する先行研究について、とくに「適応」の問題に焦点を当て、心理学者 J. Berry、教育学者 J. Gebhard などの段階（phase）に関する学説を丹念に分析している。筆者は、この作業において、非欧米すなわち東アジアを含む異文化地域からの留学生にとっては、「文化的適応」（Cultural-Adaptation/Cultural-Adjustment）という問題がきわめて重要であることを、先行研究の成果のなかに発見した。しかも、そうした研究成果のほとんどが都市部の

研究型大学 (research university) の留学生について考察されたものであった。地方に学ぶ留学生すなわち非研究型大学(non-research university)に学ぶ人々の員数は、都市部のそれにははるかに及ばないものの確実に存在する。本研究は、おそらく地方に学ぶ留学生を対象とした最初の研究である。また、従来の研究においては、アジア人をおしなべて一つのエスニックグループとみるか、あるいは日本人もしくは中国人のみを対象とするものであったが、本論は日中韓の文化的な背景からみた適応の問題を論究した最初の試みでもある。筆者はこのように主張する。

第3章において筆者は、おもにコミュニケーション論の Y.Y. Kim、心理学者 C. Ward、人類学者 K. Oberg の適応の過程に関する理論的枠組みを詳しく検討しながら、さらに進んで地方部に学ぶ日中韓の留学生のための適応プロセスに関するモデルを模索している。その過程において筆者がもっとも共鳴したのが、コミュニケーション論の J. Burgoon の IAT (Interaction Adaptation Theory) 理論と、社会心理学者・経営学者 G. Hofstede の 6-D モデル (別名 Cultural Dimension Theory) であった。IAT 理論は、アメリカにおけるコミュニケーション論の研究者に多くの支持者をもち、しかもこの理論には検証のプロセスが存在するから研究課題 (1) に、6-D モデルは日中韓の留学生の文化的背景を考察するうえで役立つから研究課題 (2) にそれぞれ有用である、と筆者は述べる。

第4章は方法論に関する説明である。筆者は、2015年5月から翌年5月にアメリカ中西部の大学にて質的調査を、2016年6月から8月にかけて同地でオンライン調査を実施した。アジア人留学生の総数は58名、アメリカ人学生数は38名である。前者の調査過程においては、学生行事に筆者が直接参加したうえでの観察、対面方式による詳しい聞き取り調査、アンケートによる調査、これらと同じ個人に複数回実施し、それ以外にも学生の個人的な日記、帰国報告書なども含まれる。これらの豊富なデータに対して、筆者はグラウンデッド・セオリー (Grounded Theory Approach) を用いて、録音データの書き起こしとコーディング (coding)、複層的カテゴリー化の作業を行った。

第5章は研究課題 (1) に関する考察結果である。筆者によると、適応の第3段階すなわちカルチャーショックにおいてほとんどの留学生が躓いており、第4段階の「統合」(integration) には到達していない。つまり、適応とはいっても実際のところはエスニックグループ内部もしくは留学生仲間内での適応であり、現地人の間に溶け込むことができた人は一割にも満たないし、しかもこの現象は、都市部における先行研究の調査結果とほとんど差異がない、と筆者は述べる。

第6章において筆者は、研究課題 (2) に関する考察結果を導こうとする。筆者によれば、食事などの生活に関わる物理的側面では適応を阻害する重大な要因は見当たらず、問題はアカデミックに関わる阻害要因である。とくに日本人は、いわゆるディベートを苦手とする。その原因として筆者は、和、遠慮、思い遣り、明確な意見の衝突を避けようとする文化、慣習がその背後にあると分析する。同様の分析は、中国文化、韓国文化にも向けられている。

第7章において筆者は、研究課題 (3) に対するみずからの回答を導出しようとする。筆者によれば、学術的側面からいえば、出発前の周到な準備と明確なゴール設定、キャンパスにおける種々の活動への積極参加など、より広くいえば互いの違いを受け入れること、さらに進んで現地での社会参加などがもっとも重要である。一般的にいえば、その逆の方向性はすべて阻害要因となるし、とくに地方においては外国人と関わった経験に乏しい人々が多いということ、この点を自覚しておかねばならない、と筆者は述べる。

第8章において筆者は、本研究によって得られた主要な知見ならびに残された問題点に論及した。

## 審査の要旨

### 1 批評

本研究は、筆者がみずから述べているように、アメリカの地方都市に学ぶ東アジア出身の留学生を対象とし、その適応のプロセスを文化的背景をも含めて考察したおそらくは最初の試みである。本研究に至るまでの前提としてまず明記しておきたいことは、筆者が日本の高校と大学にて留学生生活を過ごし、後に会社員、大学院生（博士課程前期・後期）、中国江蘇省の大学教員（英語担当）として過ごした生活体験、さらには韓国を含む東アジア各地の視察旅行のなかで直接間接に獲得したさまざまな知見のうえに本研究が立脚しているということである。そうした意味から本論の特色をより具体的にいえば、たとえば従前の研究が、アジア人をおしなべて一つのエスニックグループとみるか、あるいは日本人もしくは中国人のみを対象とするものであったのに対して、本研究は日中韓の文化的背景を視野におくと同時に、アメリカの外からアメリカを眺めるという独自の視点に立っていることである。そのことが、結果として、筆者をして従来の研究に欠けていたものに気づかせることになったのである。すなわち、アメリカにおける質的調査によって得られた豊富なデータに基づき、IAT理論と6-Dモデルになかば依拠しながら分析検討を重ねた成果が以下のような結論であった。一般的には、事前の入念な準備、明確な目的設定、達成への強い意志が求められるのであるが、とりわけ地方都市において重要なのが、コミュニティへの積極的な関わり方（social initiative）である。そのプロセスにおいて筆者がとくに注意している点は、日本人の場合に、その文化的な背景もしくは慣習から、自己主張を極端なまでに控えようとする点にある。筆者は、そのことが自己主張のぶつけ合いも人間関係を大きく損なうことがないアメリカの風土には馴染まないという。まして日本の漫画文化や歌謡（たとえばJ-Popなど）を、いわゆる「オタク文化」として卑下するような態度は、むしろ現地アメリカ人との間の意思疎通にとって、実は惜しむべきことであるともいう。以上の結論は、一見したところとくに目新しいとは思われないかもしれない。しかし、調査データに基づいたデータ分析とアメリカと東アジア双方の風土、文化などに通じている筆者の丹念な研究によって裏付けられている点がきわめて重要である。

その一方で、本論の祖述には論理的にみてやや緻密さを欠くと思われる点がなくはないし、日中韓の文化的な背景に対する考察には表層的な理解にとどまる点も随所にみられる。こうした問題については今後の課題としなくてはならない。他方、受け入れ側のアメリカの地方都市の大学における教育のシステムに関していえば、留学生のために配慮されているとはいいいがたい面もあるが、この点も今後の説明が待たれる。

以上のような問題点が残されているとはいえ、本研究が学界に対して少なからぬ貢献をなしていることは疑いの余地はないといえよう。

### 2 最終試験

平成29年1月13日、人文社会科学研究科学学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

### 3 結論

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会科学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。